

アジア経済法令ニュース No.24-15

添付法令資料 1：中国不動産登記暫定施行条例（目次）

添付法令資料 2：金融操作の主要ディーラーに関する 2023 年 10 月 27 日付

インドネシア中央銀行理事会規則 No.14（目次）

添付法令資料 3：水利法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024 年 4 月 12 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気通信事業法施行令の一部を改正する政令（政令第 164 号）
24.04.05 公布／24.08.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 市场监管总局关于对商用燃气燃烧器具等产品实施强制性产品认证管理的公告
24.03.21 公布 国家市场监督管理总局公告 2024 年第 9 号
- 2 市场监管总局关于印发食品安全行政执法案例指导工作规定的通知
24.03.27 公布 国家市场监督管理总局／同日施行
- 3 市场监管总局等五部门关于印发《全国质量品牌提升示范区管理办法（试行）》的通知
24.03.14 公布 国家市场监督管理总局等／同日施行
- 4 基础设施和公用事业特许经营管理办法
24.03.28 公布 国家发展和改革委员会 财政部 住房和城乡建设部 交通运输部 水利部 中国人民银行令第 17 号／24.05.01 施行
- 5 中共中央办公厅印发《通知》在全党开展党纪学习教育
24.04.07 公布 中共中央办公厅
- 6 国务院关于《辽宁省国土空间规划（2021-2035 年）》的批复
24.04.01 公布 国务院 国函[2024]49 号
- 7 住房城乡建设部关于印发推进建筑和市政基础设施设备更新工作实施方案的通知
24.03.27 公布 住房城乡建设部 建城规[2024]2 号
- 8 国家密码管理局公告（第 46 号）
23.12.12 公布 国家密码管理局公告第 46 号
- 9 2024 年 4 月 9 日中药品种保护受理公示
24.04.09 公布 国家药品监督管理局
- 10 2024 年 4 月 8 日中药品种保护受理公示
24.04.08 公布 国家药品监督管理局
- 11 国家药监局关于进一步加强医疗器械注册人委托生产监督管理的公告
24.04.02 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 38 号／24.06.01 施行
- 12 国家药监局关于实施药品注册行政许可文书电子化的公告

- 24.04.02 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 39 号/24.05.01 施行
- 13 市场监管总局关于发布 2024 年度第 1 期认证有效性抽查结果的通告
24.04.02 公布 国家市场监督管理总局通告 2024 年第 11 号
- 14 2024 年国家质量标准实验室申报形式审查结果公示
24.04.08 公布 国家市场监督管理总局质量发展局
- 15 市场监管总局关于 2023 年产品质量国家监督抽查情况的公告
24.03.28 公布 国家市场监督管理总局公告 2024 年第 11 号
- 16 市场监管总局办公厅关于开展 2024 年国家级检验检测机构能力验证工作的通知
24.03.26 公布 国家市场监督管理总局办公厅 市监检测发[2024]18 号
- 17 市场监管总局关于 2023 年国家级检验检测机构能力验证结果的通告
24.03.19 公布 国家市场监督管理总局通告 2024 年第 8 号
- 18 关于印发《国家密码科学基金管理办法（试行）》的通知
23.12.12 公布 国家密码管理局/同日施行
- 19 排污许可管理办法
24.04.01 公布 生态环境部令第 32 号/24.07.01 施行
- 20 国家密码管理局公告（第 45 号）
23.12.04 公布 国家密码管理局公告第 45 号/24.06.01 施行
- 21 工业和信息化部办公厅关于印发 2024 年第一批行业标准制修订计划的通知
24.03.15 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅科[2024]18 号
- 22 工业和信息化部办公厅关于组织推荐 2024 年度中小企业特色产业集群的通知
24.04.08 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅企业函[2024]122 号
- 23 工业和信息化部办公厅关于做好 2024 年工业和信息化质量工作的通知
24.04.03 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅科函[2024]113 号
- 24 工业和信息化部办公厅关于做好 2024 年信息通信业安全生产和网络运行安全工作的通知
24.03.19 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅信管函[2024]88 号
- 25 国家发展改革委办公厅关于印发浙江高质量发展建设共同富裕示范区第二批典型经验的通知
24.03.27 公布 国家发展和改革委员会办公厅 发改办就业[2024]266 号
- 26 关于“中国国际贸易单一窗口”上线“企业稽核查（主动披露）”功能模块的公告
24.04.06 公布 海关总署公告 2024 年第 36 号
- 27 关于《城市轨道交通运营险性事件信息报告与分析管理办法（征求意见稿）》等 2 部文件公开征求意见的通知
24.04.03 公布 交通运输部运输服务司
- 28 国家发展改革委关于印发《节能降碳中央预算内投资专项管理办法》的通知
24.03.17 公布 国家发展和改革委员会 发改环资规[2024]338 号
- 29 国家发展改革委关于印发《污染治理中央预算内投资专项管理办法》的通知
24.03.17 公布 国家发展和改革委员会 发改环资规[2024]337 号
- 30 国家发展改革委等部门关于修订印发《文化保护传承利用工程实施方案》的通知
24.03.22 公布 国家发展和改革委员会等 发改社会[2024]374 号
- 31 国家互联网信息办公室发布《数据出境安全评估申报指南（第二版）》和《个人信息出境标准合同备案指南（第二版）》
24.03.22 公布 国家互联网信息办公室

- 32 国家铁路局关于发布铁道行业标准的公告（工程建设标准 2024 年第 3 批）
24.03.18 公布 国家铁路局公告 2024 年第 5 号／同日施行
- 33 委托各省、自治区、直辖市、新疆生产建设兵团林业和草原主管部门实施部分林草种苗类行政许可事项
24.03.29 公布 国家林业和草原局公告 2024 年第 10 号
- 34 科技部办公厅 财政部办公厅关于开展 2023 年度科技成果转化年度报告工作的通知
24.04.03 公布 科技部办公厅 财政部办公厅 国科办成[2024]41 号
- 35 国家外汇管理局关于进一步优化贸易外汇业务管理的通知
24.04.03 公布 国家外汇管理局 汇发[2024]11 号／24.06.01 施行
- 36 国家发展改革委等部门关于支持内蒙古绿色低碳高质量发展若干政策措施的通知
24.03.26 公布 国家发展和改革委员会等 发改环资[2024]379 号
- 37 国家发展改革委 民政部 国家卫生健康委关于修订印发《“十四五”积极应对人口老龄化工程和托育建设实施方案》的通知
24.03.11 公布 国家发展和改革委员会等 发改社会[2024]260 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于重点群体和自主就业退役士兵创业就业税收政策有关执行问题的公告
24.03.29 公布 国家税务总局等／24.01.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行 国家金融监督管理总局关于调整汽车贷款有关政策的通知
24.03.28 公布 中国人民银行 国家金融监督管理总局／同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第 2 部第 217 条及び第 372.1 条への変更の導入に関する 2023 年 5 月 29 日付ロシア連邦法律 No.200-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 ロシア連邦租税法典第 2 部第 217 条への変更の導入に関する 2023 年 5 月 29 日付ロシア連邦法律 No.201-FZ
公布の日から 1 か月経過後に施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 契約に従い外国における就労に赴くベトナム労働者法の若干の条項の細則を定める労働・傷病兵・社会省大臣の 2021 年 12 月 15 日付第 21/2021/TT-BLĐTBXH 号通知の若干の条項を修正し、又は補充する通知
労働・傷病兵・社会省の 2024 年 2 月 23 日付第 02/2024/TT-BLĐTBXH 号

通知／24.05.15 施行

- 2 水利法を合一する合一文書
国会事務局の 2023 年 12 月 27 日付第 43/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 規画法を合一する合一文書
国会事務局の 2023 年 12 月 27 日付第 42/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 医療保険法を合一する合一文書
国会事務局の 2023 年 12 月 27 日付第 47/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 官民パートナーシップ方式に従った投資法を合一する合一文書
国会事務局の 2023 年 12 月 27 日付第 44/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 国家安寧法を合一する合一文書
国会事務局の 2023 年 12 月 27 日付第 49/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

掲載すべき法令は、ありません。

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Exemption of Interest and Other Payments for Economic and Technological Development) (Amendment) Notification 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 April 2024 and deemed to have come into operation on 1 January 2024.; No. S 290/2024
- 2 Goods and Services Tax Voucher Fund Act 2012 - Goods and Services Tax Voucher Fund (Amendment) Regulations 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 9 April 2024 and come into operation on 9 April 2024.; No. S 294/2024
- 3 Companies Act 1967 - Companies (Exempt Private Companies) Notification 2024
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11 April 2024 and comes into operation on 12 April 2024.; No. S 295/2024

第8 タイ

- 1 国内におけるたばこ葉の調達及び購入に関する仏暦 2567 年（西暦 2024 年）のタイたばこ公社の規則（第 2 版）
24.03.11 制定／24.04.10 施行
- 2 ホテル業の最低賃金率についての賃金委員会の告示

24.03.27 制定／24.04.13 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

DEPARTMENT OF AGRICULTURE

DEPARTMENT OF ENERGY

JOINT ADMINISTRATIVE ORDER NO. 24-02

2024 REVISED RULES ON GRANTING SPECIAL DISCOUNTS TO SENIOR CITIZENS AND PERSONS WITH DISABILITY ON PURCHASE OF BASIC NECESSITIES AND PRIME COMMODITIES

24.03.21 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 OFFICE OF THE PRESIDENT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 18, S. 2024

PROHIBITING GOVERNMENT OFFICIALS AND PERSONNEL FROM USING SIRENS, BLINKERS, AND OTHER SIMILAR SIGNALING OR FLASHING DEVICES

24.03.25 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 OFFICE OF THE PRESIDENT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 19, S. 2024

CREATING THE INTER-AGENCY COMMITTEE FOR RIGHT-OF-WAY ACTIVITIES FOR NATIONAL RAILWAY PROJECTS

24.03.25 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

4 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2024-08

GUIDELINES ON THE ELECTRONIC SUBMISSION OF THE ANNUAL STATEMENTS, AUDITED FINANCIAL STATEMENTS AND ATTACHMENTS

24.04.03 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 58, S. 2024

ADOPTING THE NATIONAL CYBERSECURITY PLAN 2023-2028, AND DIRECTING THE IMPLEMENTATION THEREOF

24.04.04 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

6 OFFICE OF THE PRESIDENT

PROCLAMATION NO. 514, S. 2024

DECLARING WEDNESDAY, 10 APRIL 2024, A REGULAR HOLIDAY THROUGHOUT THE COUNTRY IN OBSERVANCE OF *EID'UL FITR* (FEAST OF RAMADHAN)

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 2019年6月5日付内閣決定 No.461 により承認された現代的なビジネス・センター「BUSINESS CITY」の一覧への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2024年4月8日付 No.192 / 同日施行

2 農業製品及び食料品の栽培、生産及び輸出を行う事業者とのウズベキスタン共和国大統領の対話の枠内において定められた課題の実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2024年4月1日付 No.PP-146 / 同月3日施行

3 労働移民プロセスの改善及び外国での一時的出稼ぎ労働を行う者の支援に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2024年4月4日付 No.UP-59 / 同月8日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

1 国外へ全量輸出する投資事業として指定する告示第 87/2017 号を廃止する件
24.04.05 制定 ミャンマー投資委員会告示第 8/2024 号

第18 添付法令資料

1 中国不動産登記暫定施行条例（目次）

2 金融操作の主要ディーラーに関する2023年10月27日付インドネシア中央銀行理事会規則No. 14（目次）

3 水利法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
三富 貴博 弁護士：日本法令担当
宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当
飯田 悠 弁護士：日本法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。